

ファーマフーズ (コード 2929)

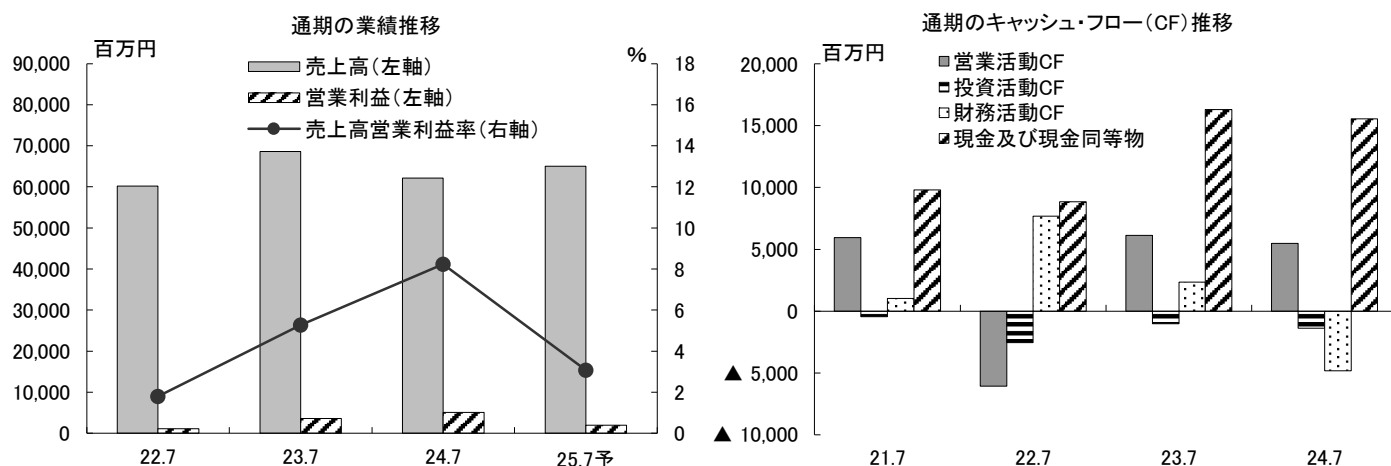
◆通期業績推移(連結) (25.7 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.7	60,185	1,080	▲12.9	20.0	▲6,065	▲2,539	7,679	8,845
23.7	68,572	3,610	106.7	22.0	6,125	▲1,013	2,341	16,306
24.7	62,147	5,113	112.7	25.0	5,486	▲1,390	▲4,842	15,566
25.7予	65,000	2,000	57.0	25.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (25.7 予は会社側非公表につき記載しない)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.7	28,821	2,032	53.9	10.0	▲282	▲2,029	421	7,899
23.7	35,143	▲883	▲31.6	10.0	1,204	▲61	2,985	12,976
24.7	31,652	1,535	26.7	10.0	2,835	▲602	▲1,542	17,001

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



**24年7月期の業績概況**…24年7月期の業績は、主力のB to C (通信販売) 事業が減収となったものの広告宣伝の見直しによる広告宣伝費の抑制 (前年比 20.9%減) などから増益となり、全体の売上高は前年に比べて約9%減、営業利益は約42%増になった。

当期の売上高は621億4,700万円 (23年7月期比9.4%減)、営業利益は51億1,300万円 (同41.6%増)、経常利益は52億4,900万円 (同48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 (以下、当期純利益) は32億500万円 (同4.0%増) となった。セグメント別の売上高は、B to B事業91億800万円 (同8.2%増)、B to C事業525億4,300万円 (同12.1%減)、バイオメディカル事業4億7,800万円 (同39.4%増)。また、セグメント利益は、B to B事業15億7,300万円 (同20.9%増)、B to C事業53億2,500万円 (同42.2%増)、バイオメディカル事業2億7,200万円の損失 (23年7月期は2億7,800万円の損失) などとなっている。

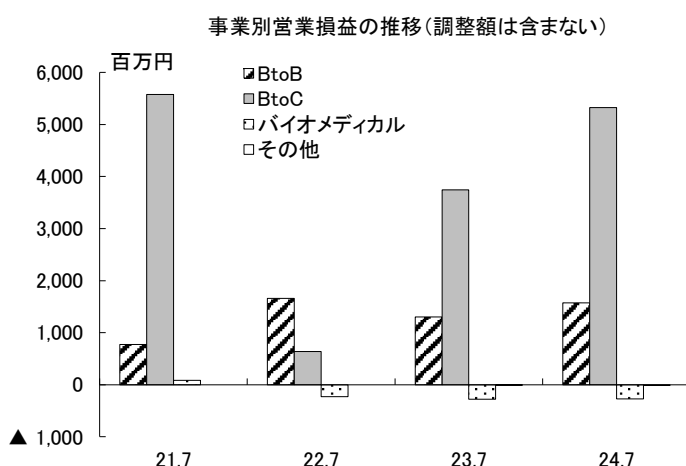
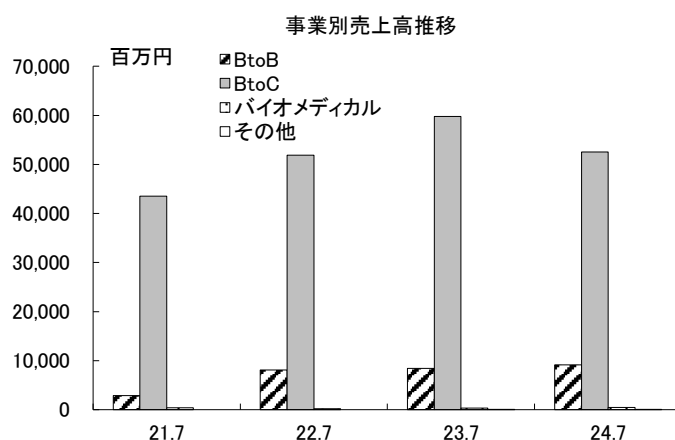
セグメント別の売上高において、B to B事業では、機能性製品が7億4,100万円 (23年7月期比45.8%減) に減少した一方、主力商品の「ファーマギャバ」の販売好調などによって機能性素材が25億8,800万円 (同29.3%増) に拡大。明治薬品関連では、後発医薬品メーカーの品質問題や製造上の不備による影響で代替需要が高まっていることを受け、CMO事業が46億4,600万円 (同10.9%増) に伸ばしたほか、ドラッグストア向けに新たな明治薬品ブランド製品の販売を強化していることから、CHC事業は11億3,000万円 (同31.9%増) に増加した。B to C事業では、当期末の定期顧客件数が747,207件 (23年7月期末比20.6%減) となったが、「ニュー

一モ育毛剤」をはじめとする「医薬品・医薬部外品」は366億5,200万円（23年7月期比5.6%増）に拡大。一方、収益性指標重視で既存製品の広告宣伝費の適正化を行ったことから、サプリメントが77億8,800万円（同36.3%減）、化粧品が75億8,100万円（同38.7%減）となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末の現金及び現金同等物残高は155億6,600万円（23年7月期末比4.5%減）となった。営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益50億3,400万円（23年7月期比42.1%増）、売上債権の減少額2億8,700万円（同89.9%減）、棚卸資産の増加額6億4,900万円（23年7月期は減少額1,200万円）、仕入債務の増加額3億1,300万円（同減少額2億3,800万円）、未払金の増加額1億1,400万円（同減少額3億7,100万円）、法人税等の支払額7億4,700万円（23年7月期比32.5%減）などにより、54億8,600万円の収入（同10.4%減）となった。投資活動によるCFは、有形固定資産の取得による支出8億4,100万円（同117.9%増）、投資有価証券の取得による支出3億6,300万円（同48.1%減）などにより、13億9,000万円の支出（同37.2%増）となった。財務活動によるCFは、短期借入金の純減額25億円（23年7月期は純増額20億円）、長期借入金の借入れおよび返済による差引支出額7億500万円（同収入額12億4,000万円）、配当金の支払額6億2,600万円（23年7月期比8.3%増）、自己株式の取得による支出9億9,900万円（同233.0%増）などにより、48億4,200万円の支出（23年7月期は23億4,100万円の収入）となった。

なお、当期末において、長短借入金残高が168億9,100万円（23年7月期末比15.9%減）に減少した一方、利益の急回復に伴って利益剰余金が83億5,600万円（同44.3%増）に急拡大したことなどにより、自己資本比率は31.7%（23年7月期末26.6%）に上昇した。

**25年7月期の業績見通し**…25年7月期の業績については、売上高650億円（前期比4.6%増）、営業利益20億円（同60.9%減）、経常利益23億円（同56.2%減）、当期純利益16億円（同50.1%減）の見通しで、1株当たりの年間配当金は25円の予定。会社側では、万博事業（関西万博の協賛、ブース出展など）や卵殻膜バイオものづくり事業関連費用、新製品向け広告宣伝費など投資負担の増加によって今期は増収減益を見込んでいる、としている。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。